



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和6年 下期調査結果

令和7年1月

多摩商工会議所

目 次

調査の概要	1
調査事業所の属性	2
調査 1	3
①売上について	
②採算について	
③仕入単価について	
④従業員について	
⑤業界の景気動向について	
⑥資金繰りについて	
⑦金融機関の融資状況について	
調査 2	8
①売上見通し	
②採算見通し	
③仕入単価の見通し	
④従業員の見通し	
⑤業界の景気動向見通し	
⑥資金繰りの見通し	
⑦金融機関の融資状況見通し	
調査 3	賃金引上げ、従業員採用、健康経営等について 11
調査 4	今後の景気対策等についての主な意見、要望 14
付 録	令和6年 下期 多摩商工会議所管内景況調査 15

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和6年12月17日～令和7年1月15日

◇調査事業所 調査数 208社 有効回答数 101社(48.6%)

(内訳)

製造業12社・建設業14社・不動産業5社・サービス業29社・卸売業9社・飲食業15社

小売業12社・運輸業5社 以上101社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①令和6年7月～12月の状況について、令和5年7月～12月と比較して調査した。

②令和6年7月～12月と比較して、令和7年1月～6月の先行き見通しについて調査した。

③賃金引上げ状況、従業員採用状況・予定、健康経営等について調査した。

④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

◇調査結果

・令和6年下期の景況については、売上は「増加」32%、「減少」35%「不変」33%で、横ばいの状況であった。全体的な価格の高騰の影響があり、採算は「好転」16%、「悪化」32%「不変」52%で、利益が減少している状況となった。

・健康経営は「知らない」が33%あるものの、「知っている」「聞いたことがあるが詳しくは知らない」の合計が67%あり、耳にしたことがある経営者が多い結果となった。

・従業員の給与の賃上げ状況については、全体の43%が引き上げたと回答。その内、「防衛的に引き上げた」が19%、「前向きに引き上げた」が24%の回答であった。

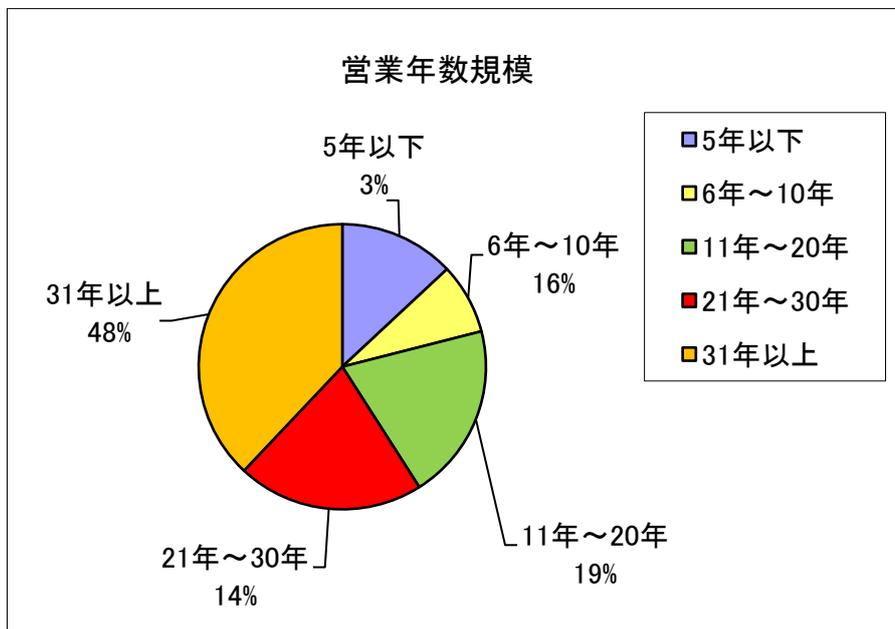
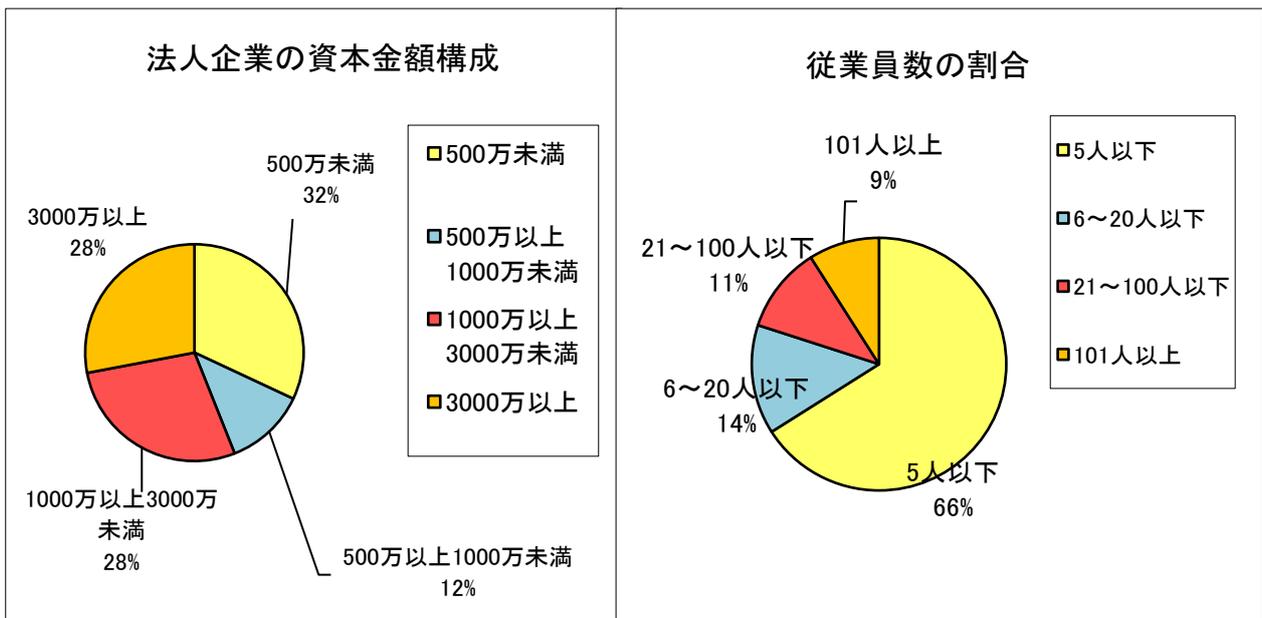
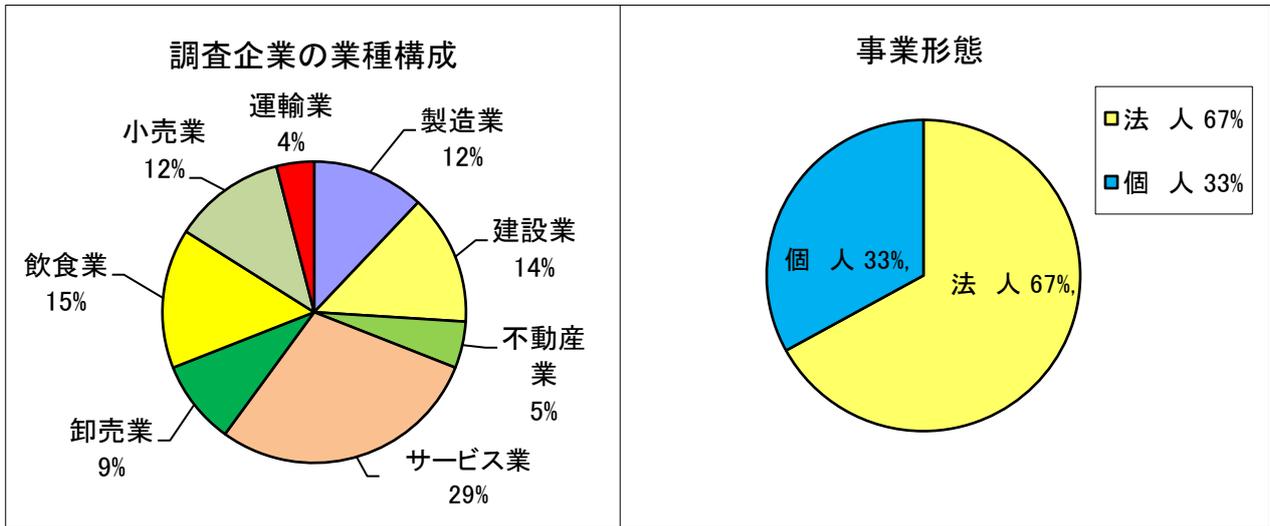
平均の賃金引き上げ率は5.50%であった。

・従業員の採用・不足状況については、採用が厳しい状況の中、採用し充足した企業は14%あるものの、採用してもまだ不足している企業は26%。採用できず不足している企業は16%あった。

・経営課題では、もっとも多かったのが「原材料の高騰」で49%の企業から回答があった。

・今後の景気対策等についての主な意見として、「仕入単価がどんどん上がっていて、販売価格を少し上げても高騰分を補えない状況である。」「インフレによる物価上昇の為、経費を極力おさえ無駄のない工事を行うように努力する。」「ハローワークで募集をしてもなかなか人が集まらない。有料の求人サイトの申込を検討している。」等の意見が寄せられた。

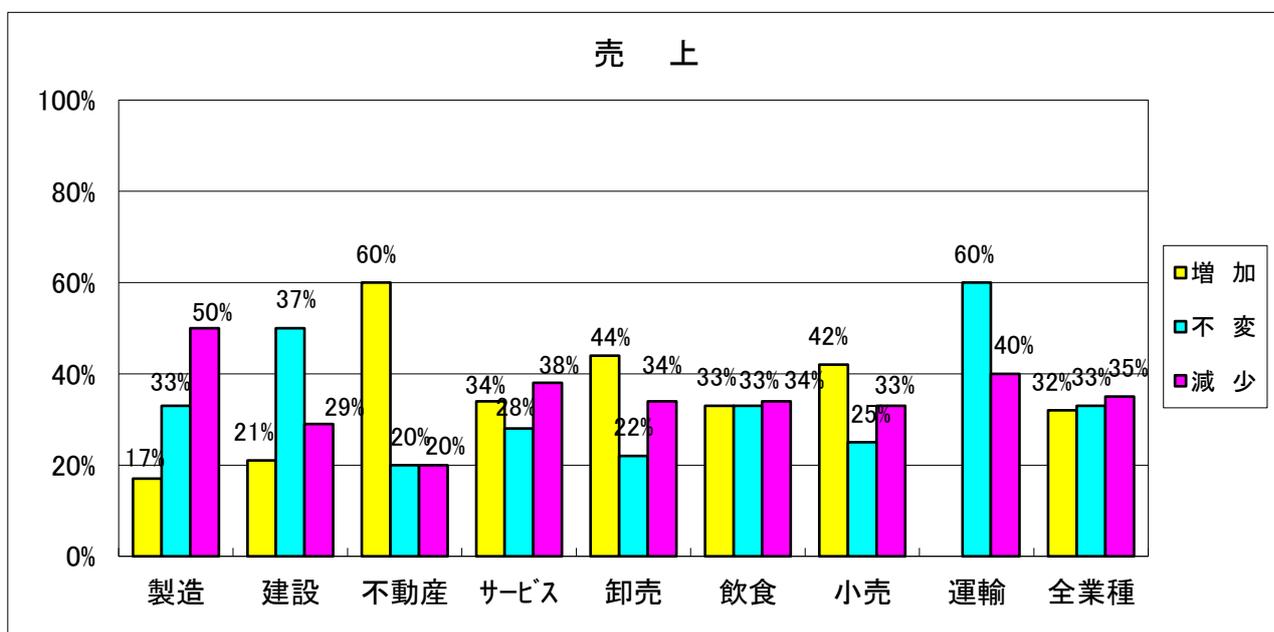
◇調査事業所の属性



調査1 令和6年7月～12月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和7年上期の見通しについて比較表示してある。

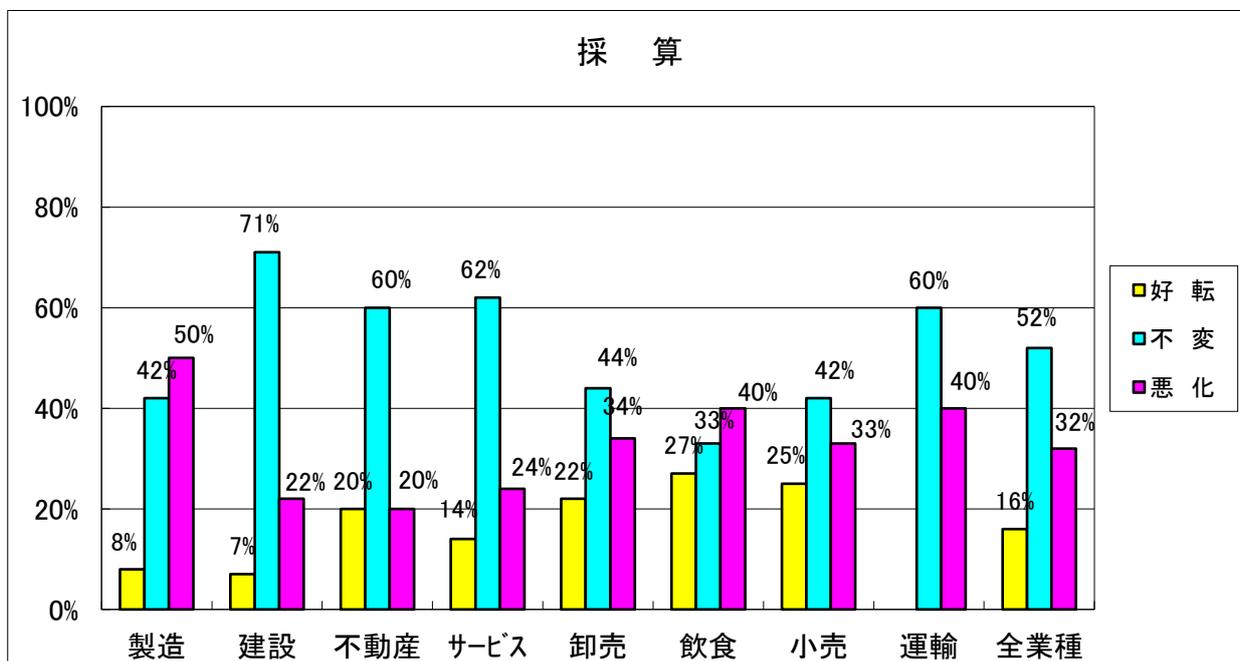
①売上について

全体的でみると昨年より「増加」が32%（前回27%）、「減少」は35%（前回32%）と、前回調査に比べると売上の増加している企業は増加しているが、減少している企業も増加している。売上が特に増加したのは、不動産業、卸売業で、売上が特に減少したのは、製造業、運輸業であった。小売業は増加も減少も多く、不変が少なかった。



②採算について

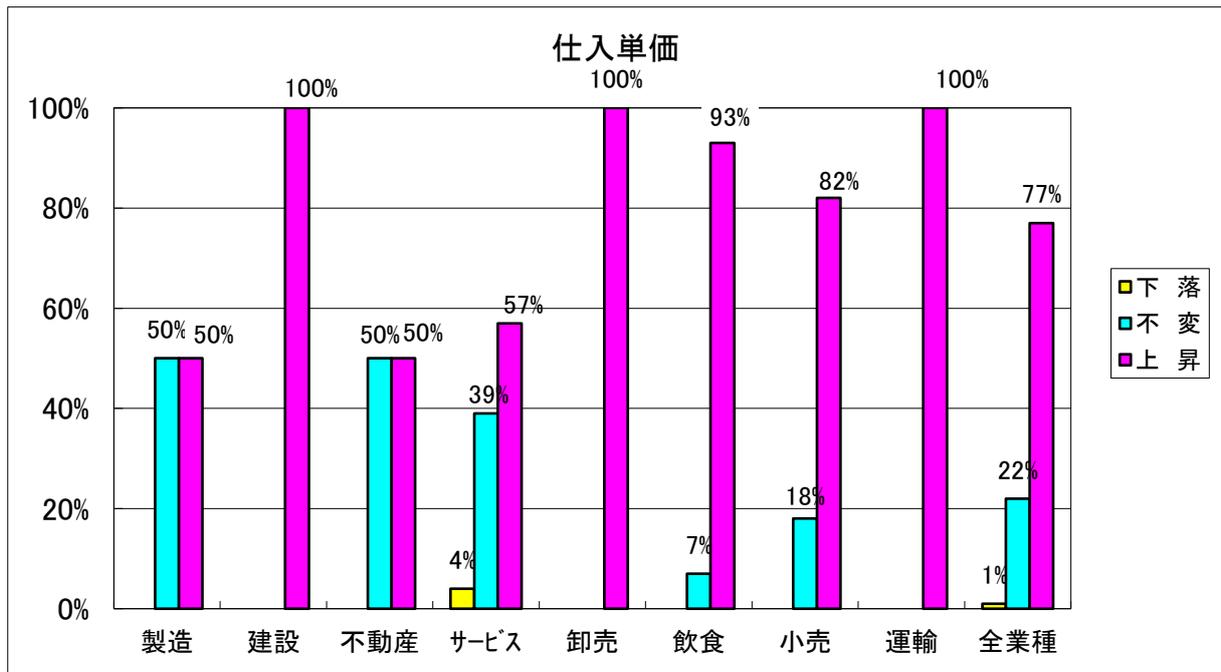
全体でみると、「好転」16%（前回23%）、「不変」52%（前回46%）、「悪化」32%（前回31%）であった。業種では製造業（50%）、飲食業（40%）、運輸業（40%）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

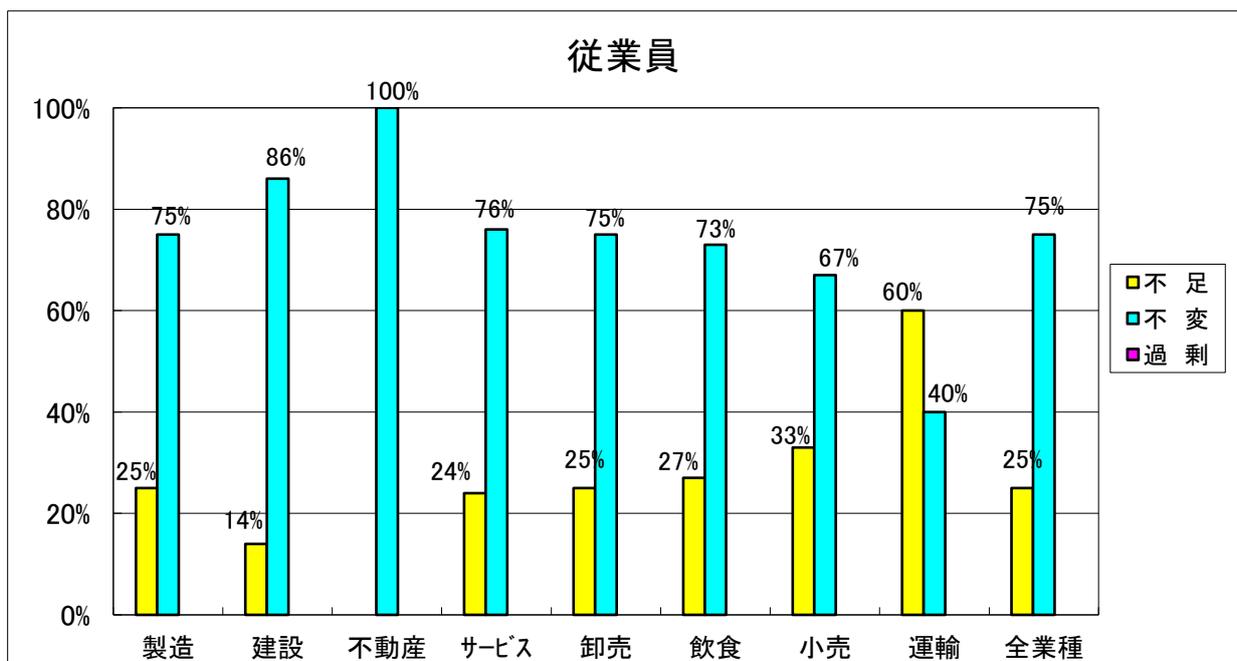
③仕入単価について

全体的には「不変」が22%「上昇」が77%であった。仕入単価の「上昇」顕著なのが、運輸業100%(前回100%)、卸売業100%(前回100%)、建設業100%(前回87%)であった。

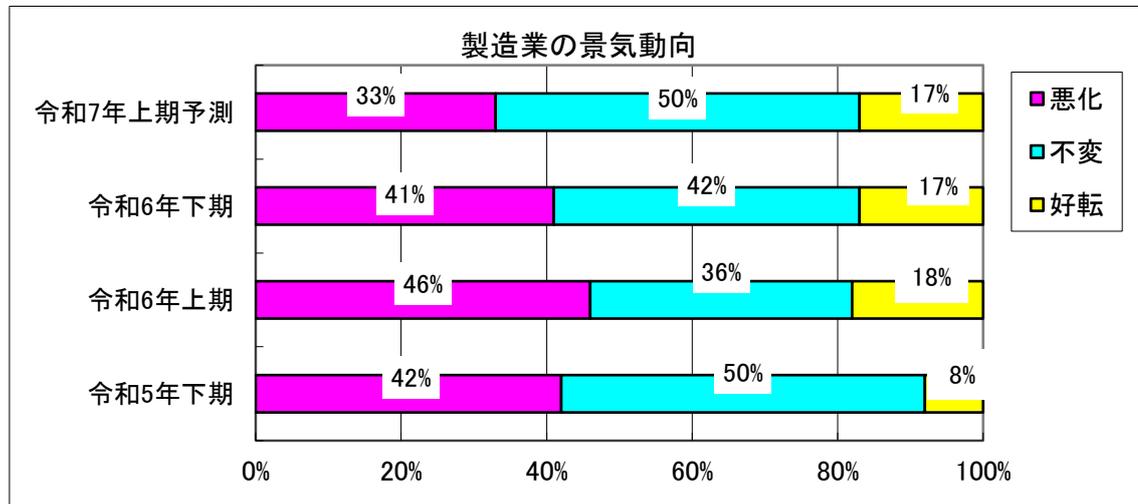


④従業員について

全体的にみると、企業の75%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足(60%)の状況が続いている。また、小売業が33%、飲食業が27%不足している。

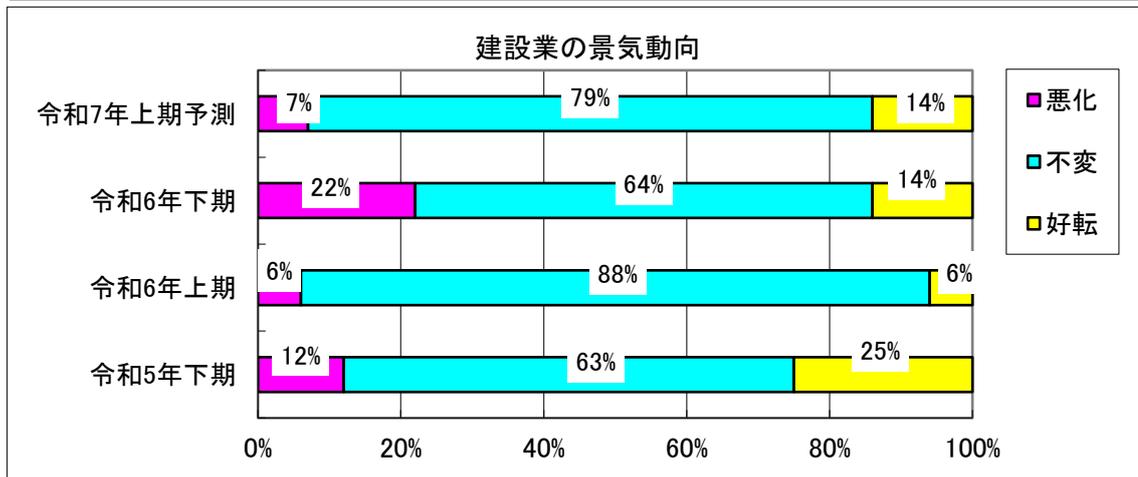


⑤業界の景気動向について



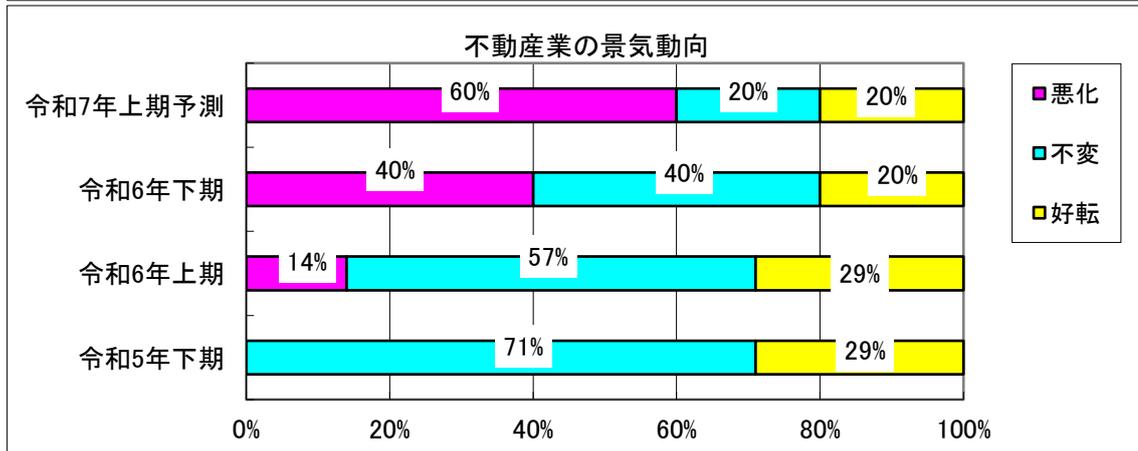
■製造業

令和6年下期では、「好転」17%あるものの、41%が「悪化」と回答があった。令和7年上期の見通しも「好転」が17%あるものの、「悪化」33%で引き続き厳しい状況が予想される。



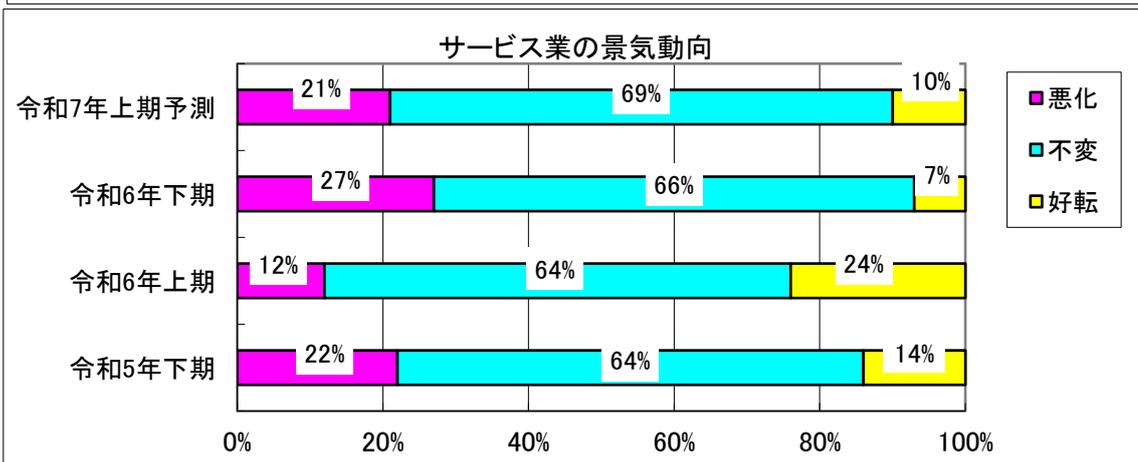
■建設業

令和6年下期は、「好転」が14%「悪化」が22%と厳しい状況となった。令和7年上期では、「好転」14%、「悪化」は7%の見通しで、景気がやや好転する予測である。



■不動産業

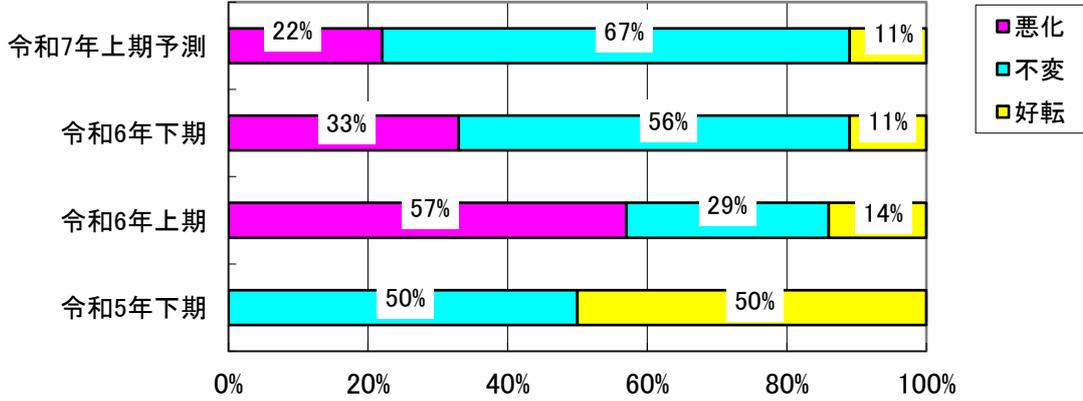
令和6年下期は、「好転」が20%、「悪化」が40%となり、景気が悪化した。そして令和7年上期では、「好転」が20%、「悪化」が60%の見通しで、景気が大幅に悪化する予測である。



■サービス業

令和6年下期では、「好転」が7%、「悪化」が27%で、景気が悪化している。令和7年上期も、「好転」が10%、「悪化」が21%の見通しで、引き続き景気が悪化する予測となっている。

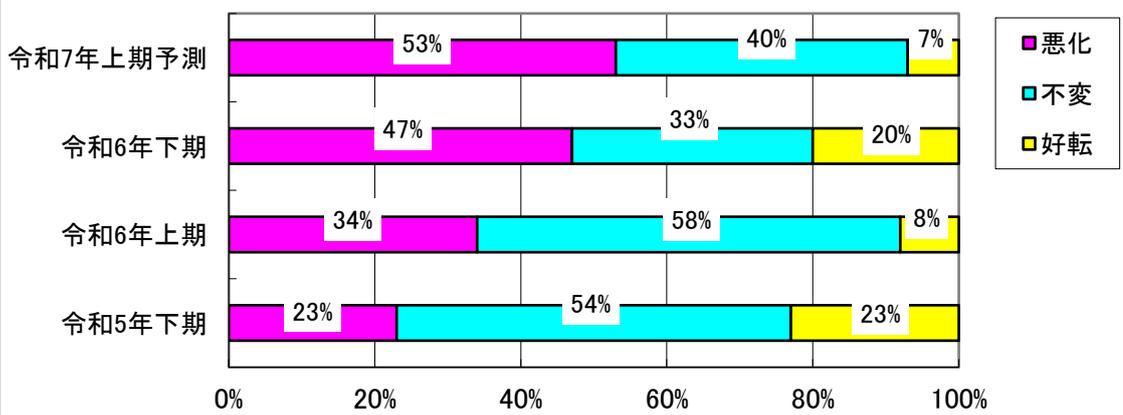
卸売業の景気動向



■卸売業

令和6年下期は「好転」が11%、「悪化」は33%となり、景気が悪化している。令和7年上期も、「好転」11%があるものの、「悪化」も22%あり引き続き、厳しい見通しとなっている。

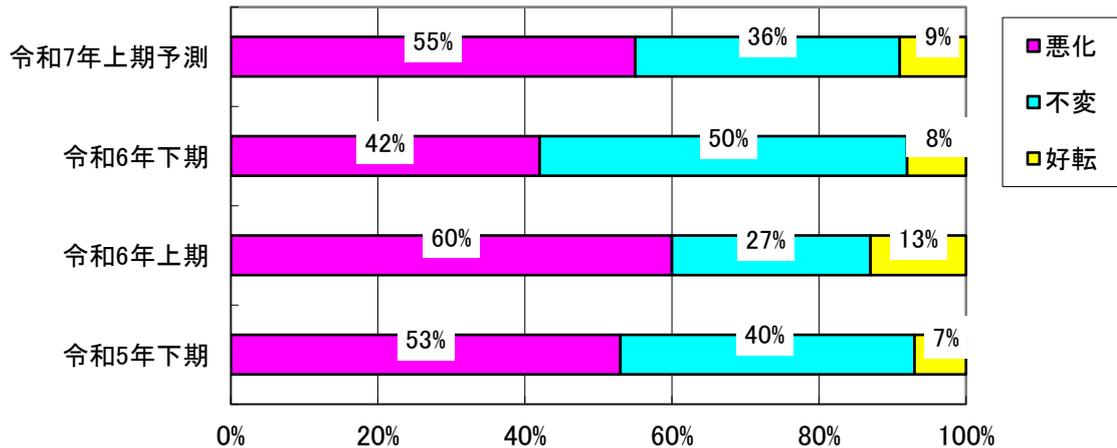
飲食業の景気動向



■飲食業

令和6年下期では「好転」が20%、「悪化」が47%と景気が悪化している。令和7年上期も好転が7%あるものの、悪化が53%あり、引き続き厳しい見通しとなっている。

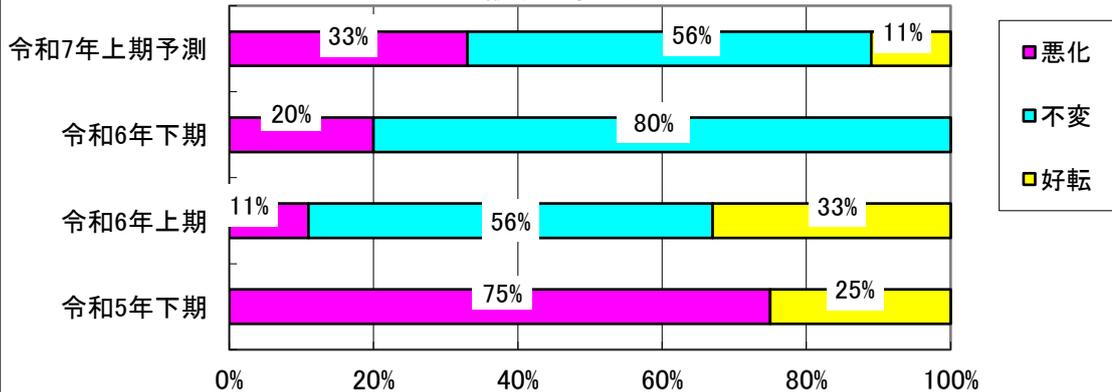
小売業の景気動向



■小売業

令和6年下期は、「好転」8%、「悪化」は42%と引き続きに生活様式の変化の影響を受けている。令和7年上期の見通しは「悪化」が55%とかわらず厳しい見通しとなっている。

運輸業の景気動向

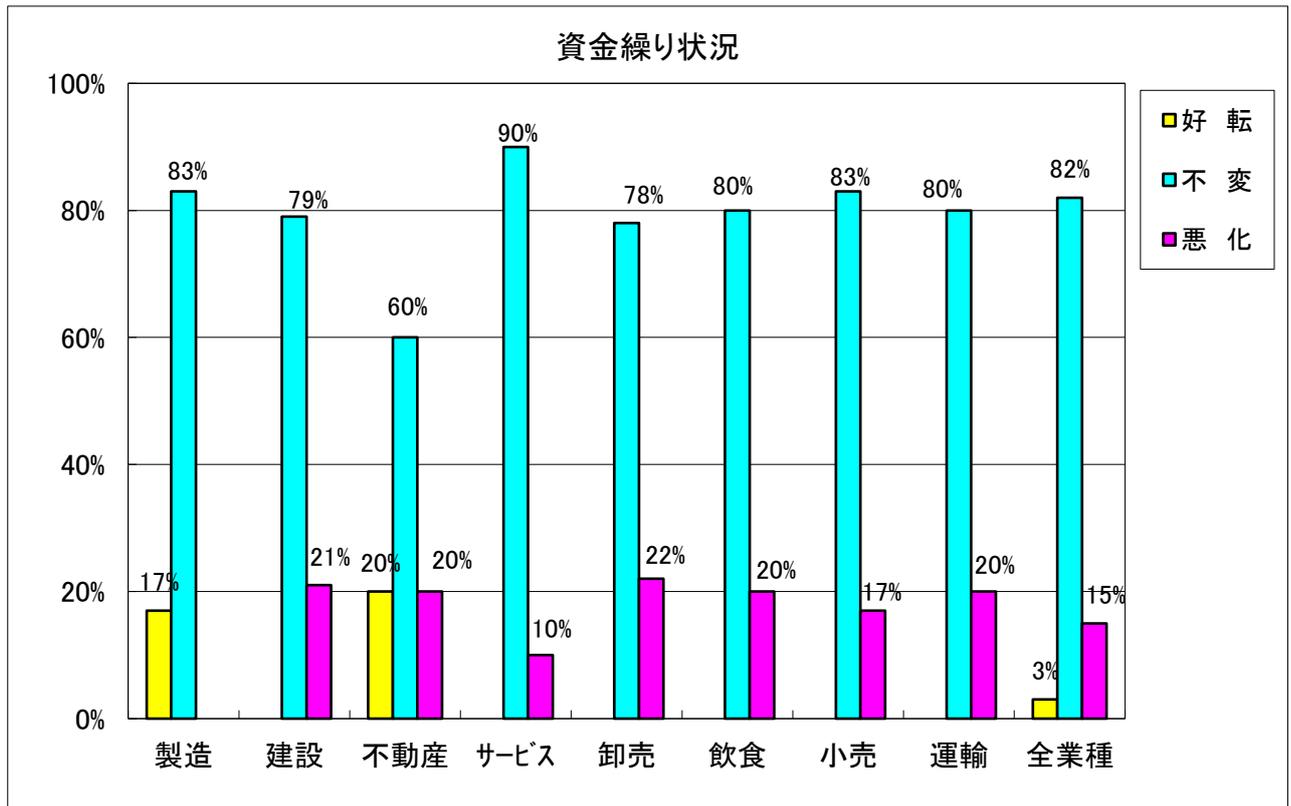


■運輸業

令和6年下期は、「好転」はなく、「悪化」20%と景気が悪化している。令和7年上期は好転が11%あるものの、「悪化」が33%と厳しい見通しとなっている。

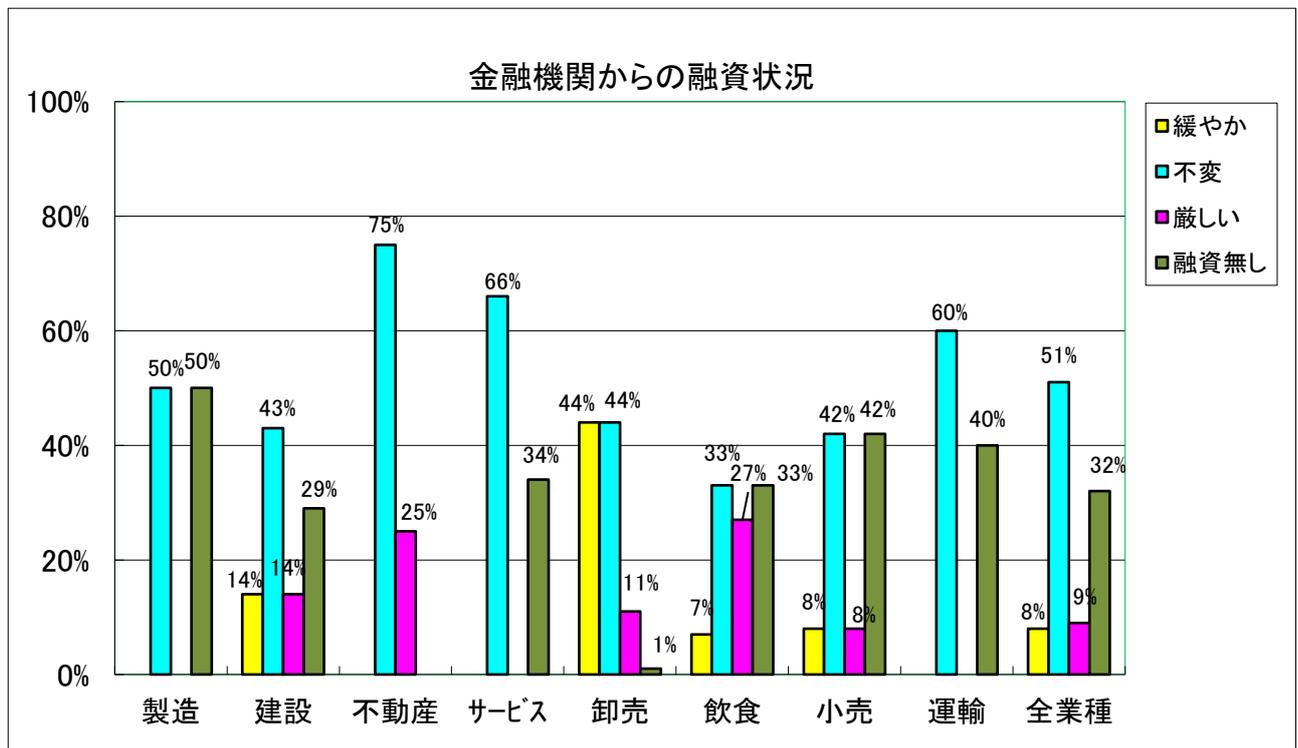
⑥資金繰りについて

全体でみると前回調査と比較して資金繰りに悪化傾向がみられた。「悪化」が15%（前回12%）、「不変」が82%（前回76%）、「好転」が3%（前回12%）と回答している。業種でみると卸売業22%・建設業21%と悪化が多かった。



⑦金融機関の融資状況について

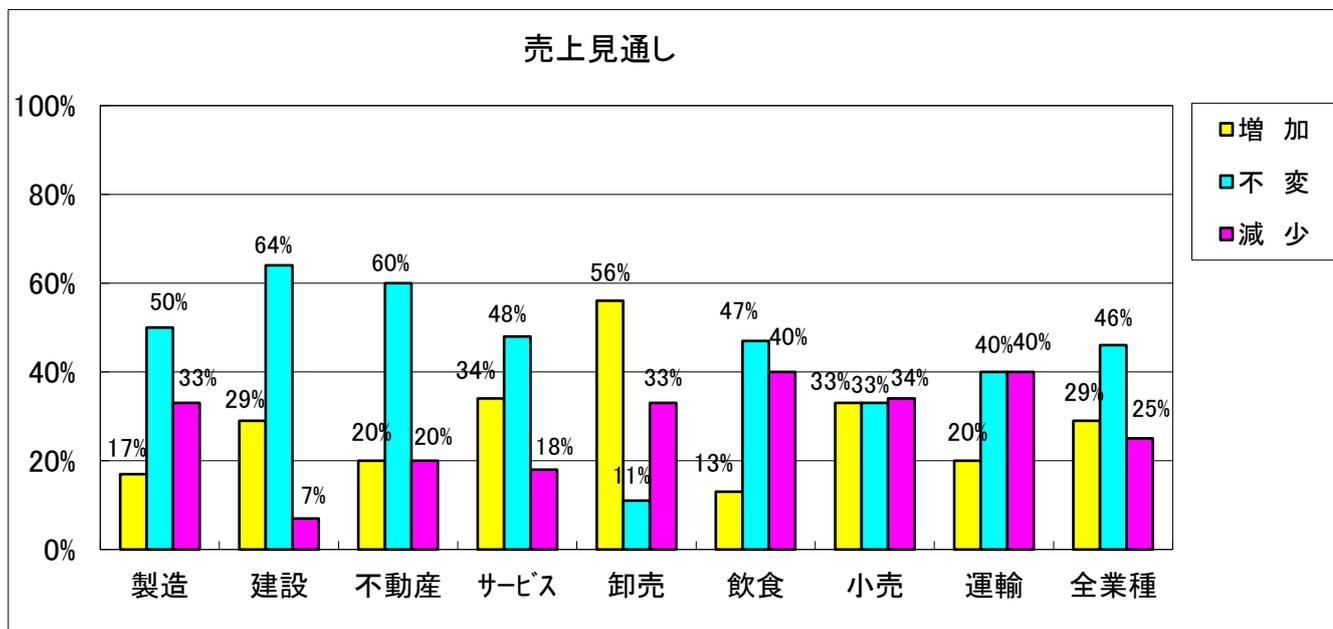
全体的にみると「不変」が51%（前回48%）、「融資無し」が32%（前回34%）、「厳しい」が9%（前回9%）、「緩やか」が8%（前回8%）であった。



調査2 令和6年7月～12月を基準とした令和7年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

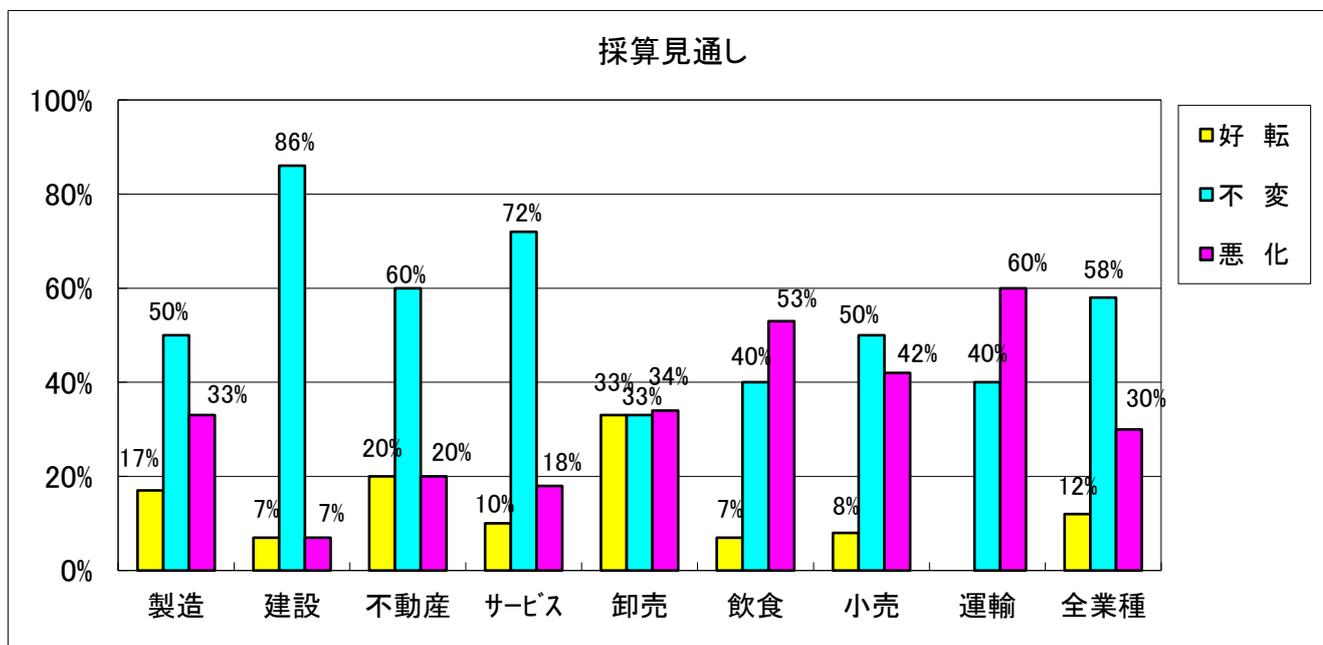
①売上見通し

全体でみると「増加」29%（前回24%）、「減少」25%（前回18%）、「不変」46%（前回58%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが卸売業（58%）、一方、「減少」の見通しが強いのが運輸業（40%）、飲食業（40%）であった。



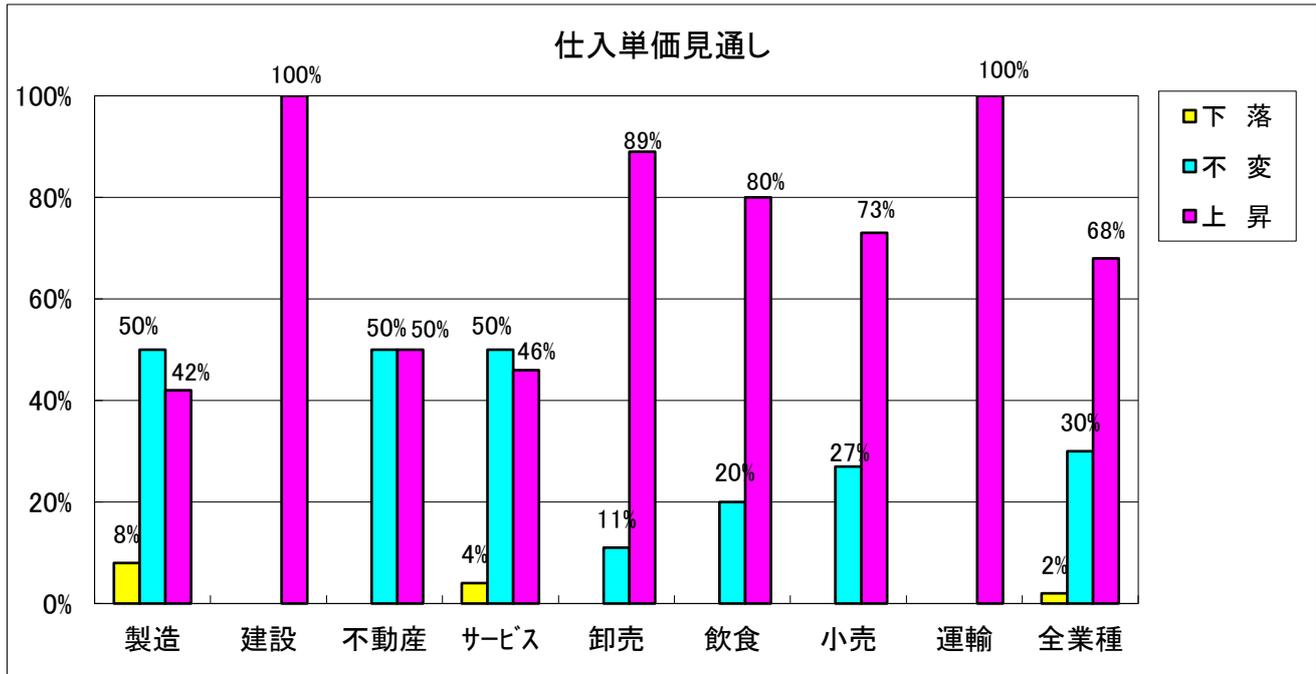
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が12%（前回14%）、「不変」が58%（前回63%）、「悪化」が30%（前回23%）となり依然として厳しい状況が続いている。業種でみると、「好転」の見通しが多いのが卸売業（33%）で、「悪化」の見通しが多いのが運輸業（60%）、飲食業（53%）となっている。



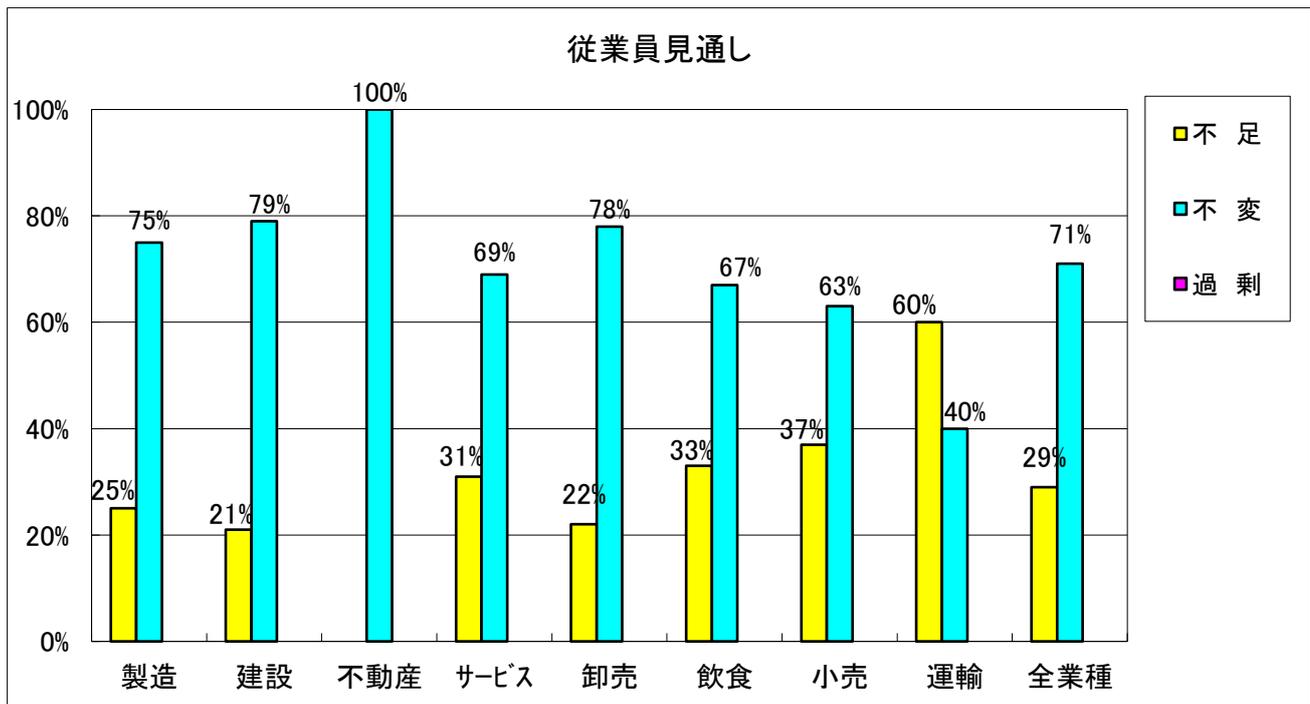
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が30%（前回33%）、「上昇」が68%（前回66%）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは建設業100%、運輸業100%、卸売業89%高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が29%（前回28%）、「不変」が71%（前回71%）、「過剰」0%（前回1%）であった。前回調査と比べるとほとんど変わらない結果となった。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業60%（前回44%）、小売業37%（前回27%）であった。

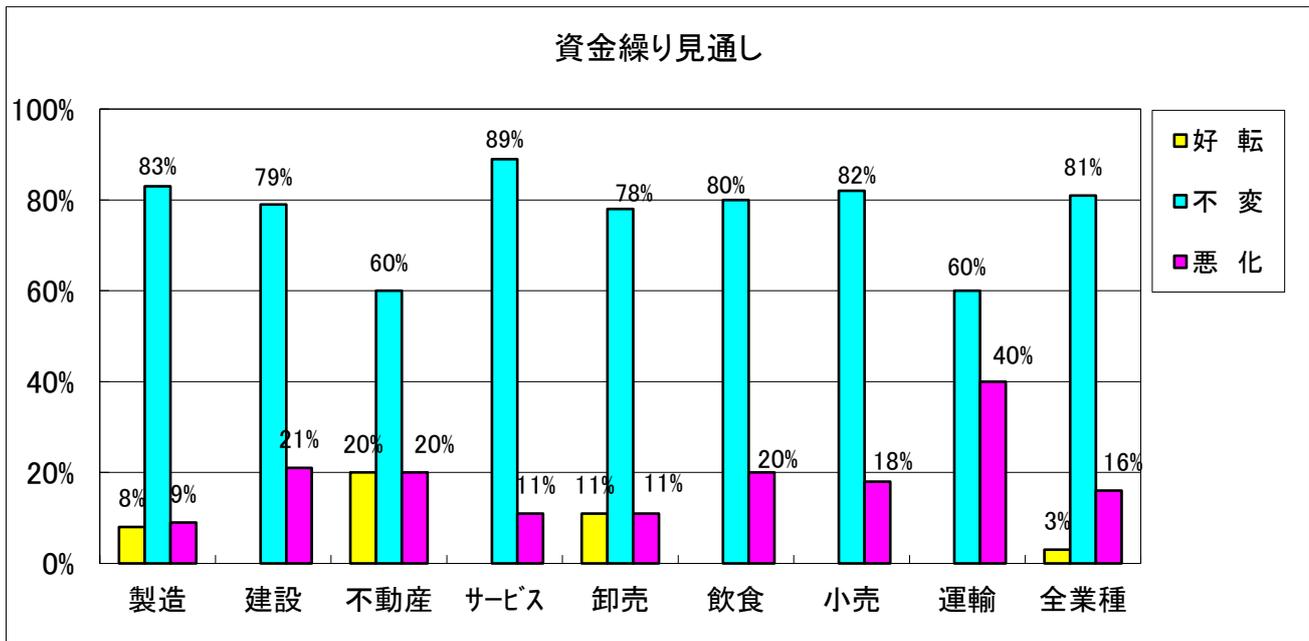


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

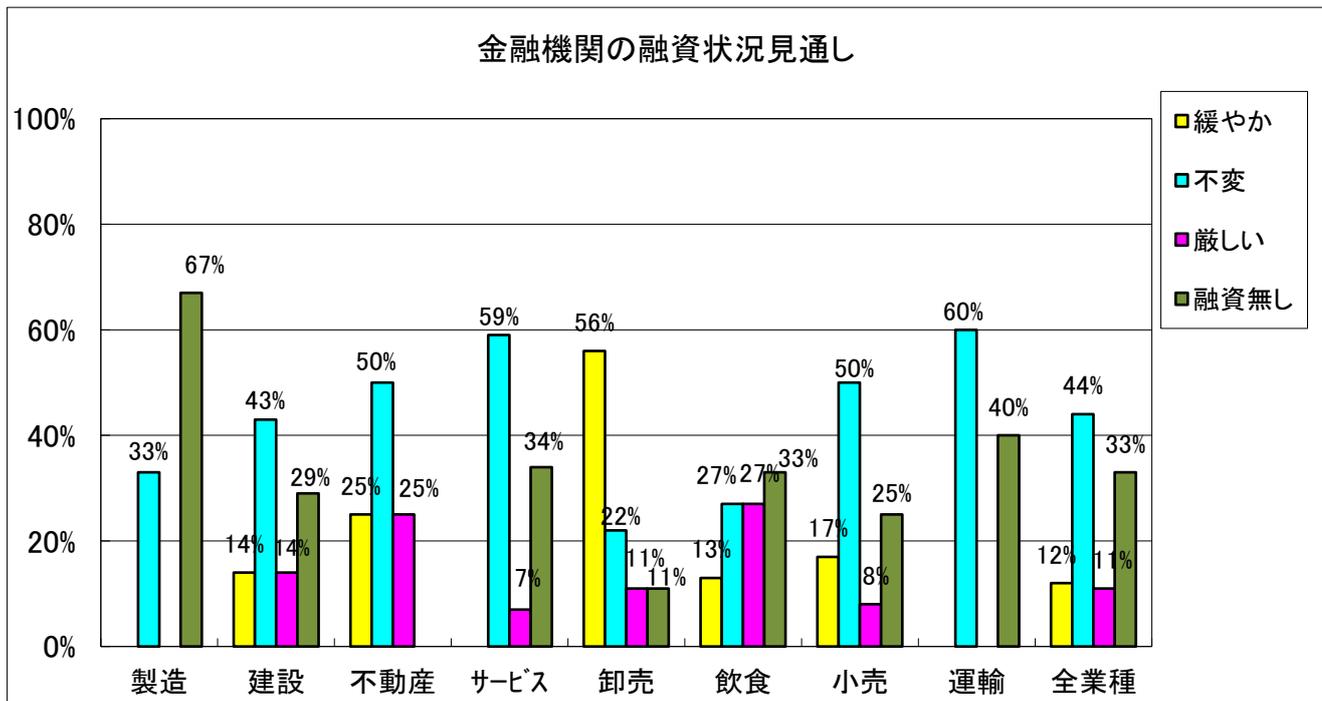
⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が81%（前回85%）、「悪化」が16%（前回10%）、「好転」が3%（前回5%）となり、資金繰りは前回より悪化し、厳しい状況が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

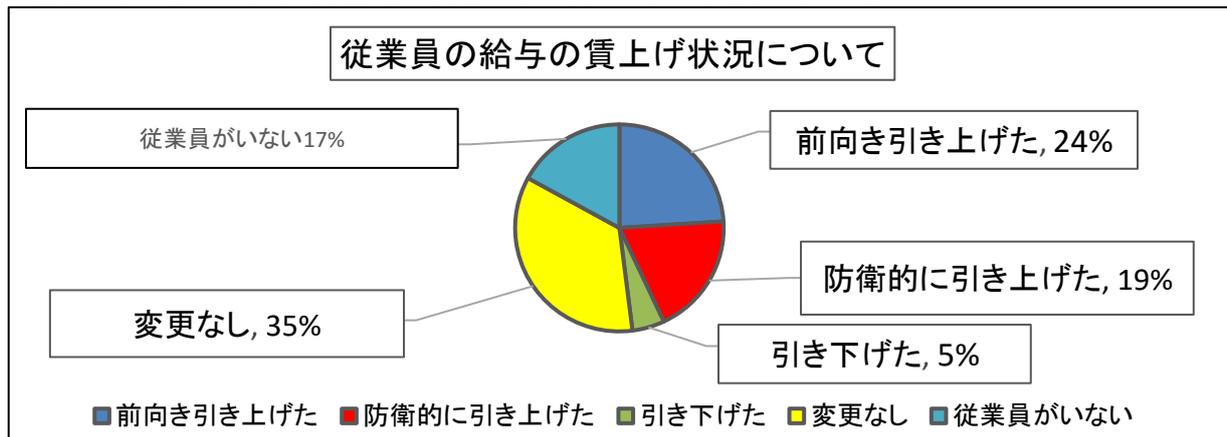
全体的には「不変」(44%)が多く、続いて「融資無し」(33%)、「緩やか」が(12%)「厳しい」(11%)となっている。



調査3 従業員の賃上げ状況・採用・不足状況、健康経営等について

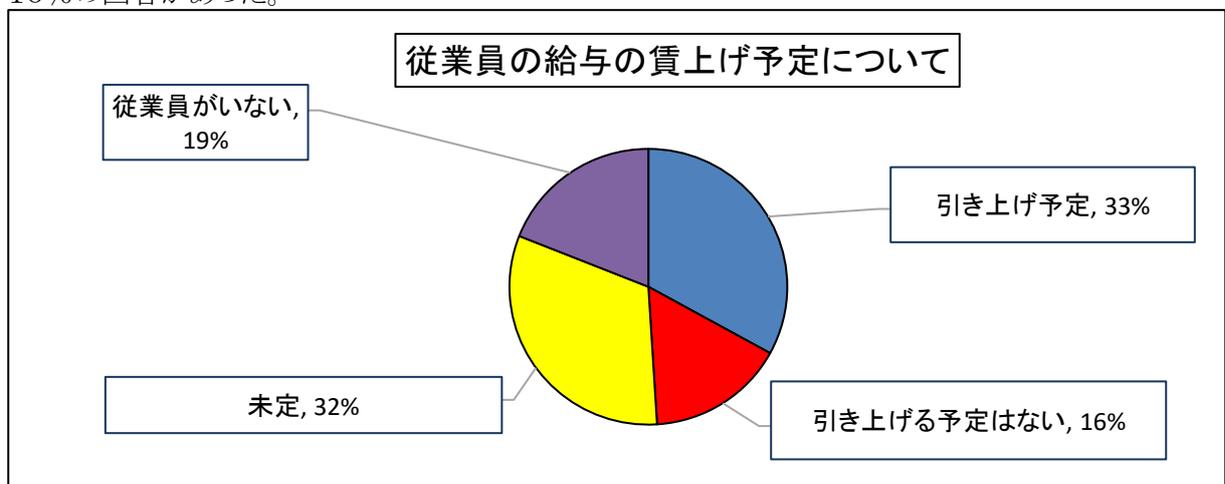
① 従業員の給与の賃上げ状況について

「変更なし」と回答した企業は全体の35%あるものの、43%が引き上げている。その内、「前向きに引き上げた」が24%、「防衛的に引き上げた」は19%の回答があった。



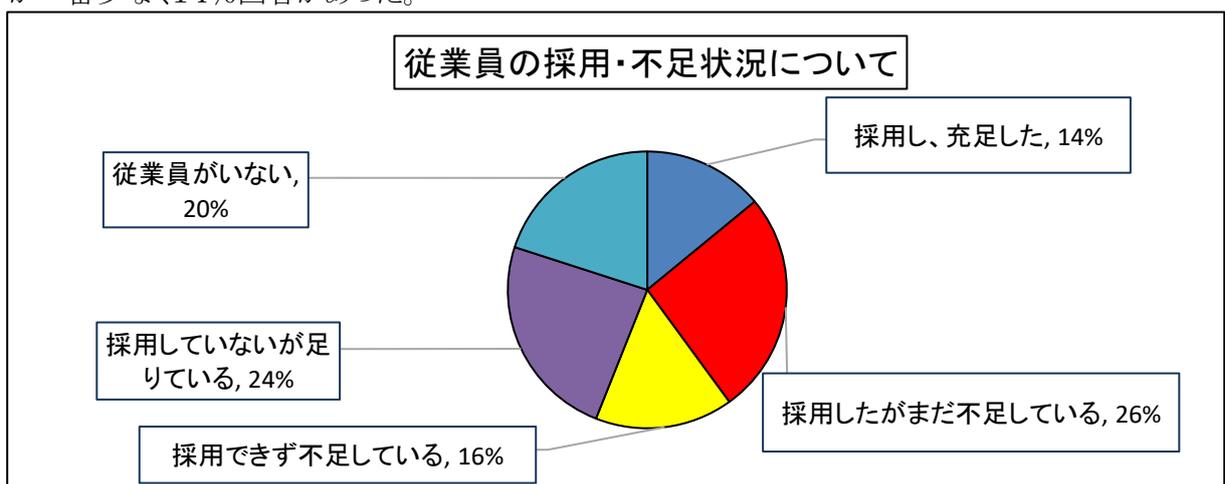
② 令和7年の従業員の給与の賃上げ予定について

「引き上げ予定」と回答した企業は全体の33%で一番多く、「引き上げる予定はない」が一番少なく16%の回答があった。



③ 従業員の採用・不足状況について

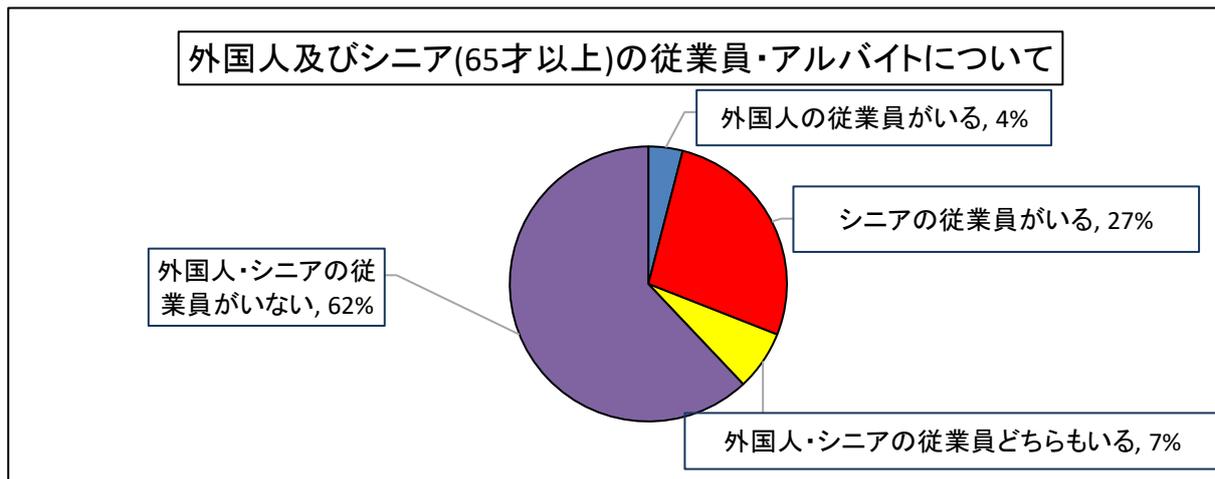
従業員の採用・不足状況は、「採用したがまだ不足している」が一番多く、「採用し、充足した」が一番少なく14%回答があった。



④ 外国人及びシニア(65才以上)の従業員・アルバイトについて

「外国人・シニアの従業員がいない」(62%)がもっとも多かった。次いで「シニアの従業員がいる」
「外国人・シニアの従業員どちらもいる」が続いた。

また、シニア従業員を有する事業所におけるシニア層の平均割合は16%であった。

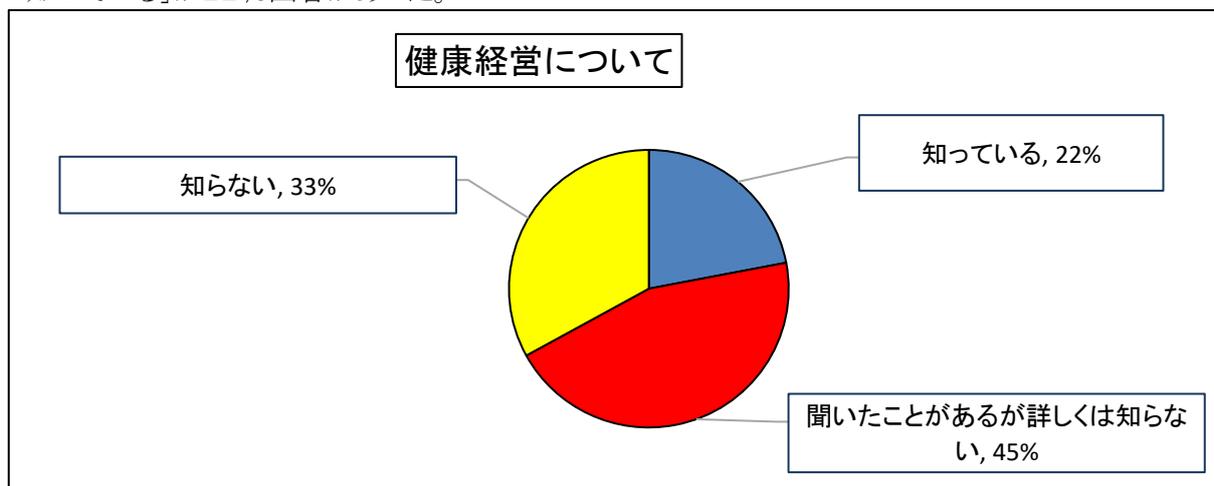


【外国人の従業員がいる事業所の主な国籍について】

主な国籍	会社数
中国	3社
ベトナム	3社
ブラジル	1社
台湾	1社
回答なし	3社
計	11社

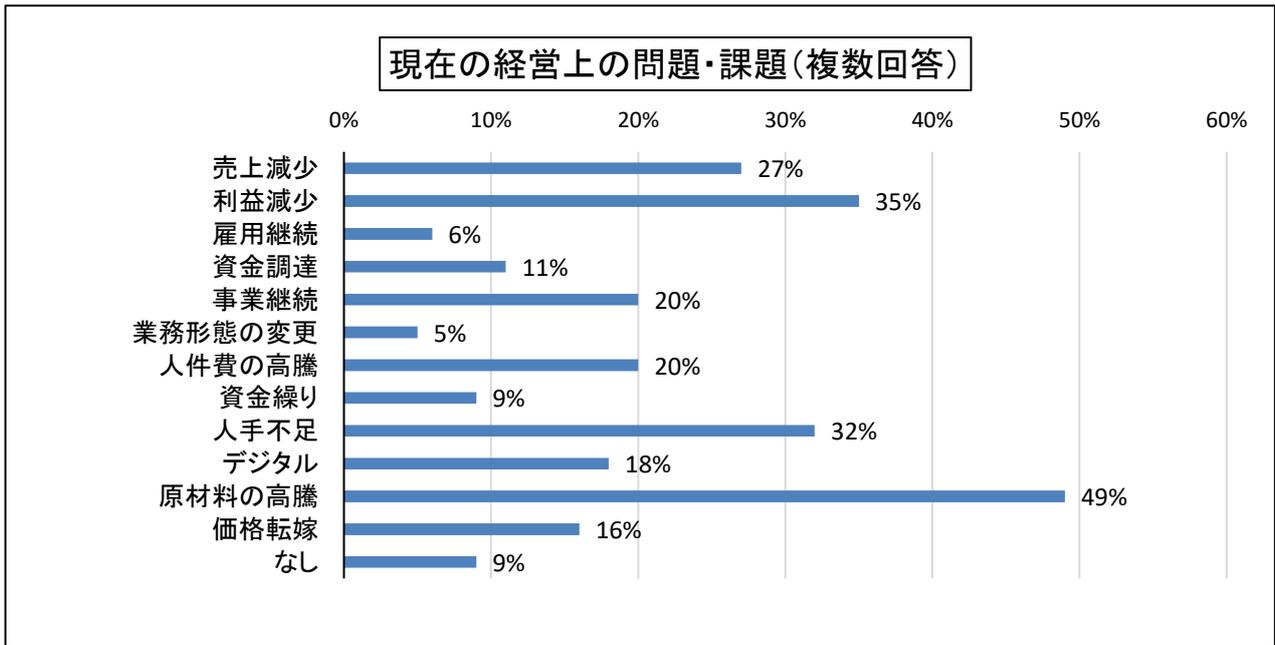
⑤ 健康経営について

健康経営については、「聞いたことがあるが詳しくは知らない」が一番多く45%あるものの、
「知っている」が22%回答があった。



⑥ 現在の経営上の問題、課題について

「原材料の高騰」(49%)がもっとも多かった。次いで「利益減少」、「人手不足」
「売上減少」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- 仕入単価がどんどん上がっていて、販売価格を少し上げても高騰分を補えない状況である。(飲食業)
- 仕入等のコスト削減と、若い客層の取込みを実施したが、客単価が伸びない状況であった。この傾向は今後も続くと思われる。対策として、商品構成の変更や独自の価値向上に努めたい。(飲食業)
- 給与の103万円問題は当社ではほとんど関係なし。時給1,500円支払うことは厳しいので悩んでいる。自治体業務は入札なので、価格転嫁は実質できない。(サービス業)
人材採用が厳しくなっていく中、M&Aも視野にビジネスのシナジー効果を求めることと、人材確保も併せて
- 実施する必要がある。新品へ買い替えず、修理して使う文化になり、弊社のビジネスが必要な時代になる。(サービス業)
- 大企業ではなく、中小企業への融資を積極的に国でやってほしい。コロナ以降銀行融資が厳しくなってしまう、簡単に資金調達ができない状況である。(サービス業)
- ハローワークで募集をかけてもなかなか人が集まらない。今後は、有料の求人サイトの申込を検討している。(サービス業)
- インフレによる物価上昇の為、経費を極力おさえ、無駄のない工事を行うように努力する。(建設業)
- 外注費、材料費は高騰するが、客先との契約率が上がらない。(建設業)
- 信用保証協会100%の融資限度額をもう少し上げてほしい。(建設業)
- 環境変化に柔軟に対応できる人材育成が重要である。(小売業)
- インターネット販売の売上を増やしたい。(製造業)
- コロナ禍でもそうであったが、有事に何が起こるか想定すべし。(製造業)
- 時代の流れが新しいものにどんどん変わっていくと思うので、アンテナを張り、価値のあるものづくりを頑張りたい。(製造業)
- 製造が国内製造へ戻ることが必須である。製造の海外移転を国内に回帰する必要がある。(製造業)
- 素材の工夫により、新規提案を実施した。設備投資を行った。(製造業)
- パートの社会保険料会社負担化の法改正が実施されれば、経営が悪化してしまう。(製造業)
- 別の事業に進出したいと考えている。(卸売業)
- 利益薄の中、売上倍増を目指すしか残る方法がない。年末年始の後は、消費者の財布の紐も固くなるが立ち向かっていくしかない。(卸売業)
- 別業態を広げたいと考えている。(製造業)
- 適正に価格転嫁していく。(サービス業)

付 録

『令和6年下期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電 話	()
業種(主たる業種)	・製造 ・建設 ・不動産 ・サービス ・卸 売 ・飲食 ・小売 ・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員 名、パート等 名

(1) 令和6年下期(7月～12月)の状況について、令和5年下期(7～12月)と比較してお答えください。

項 目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(2) 令和7年上期(1月～6月)の先行き見通しについて、令和6年下期と比べてお答えください。

項 目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(3)－1 令和6年の従業員の給与の賃上げ状況について

・引き上げた(賃上げ率 %)	・引き下げた	・変更なし	・従業員がいない
----------------	--------	-------	----------

(3)－2 (3)－1で引き上げた企業にお聞きます。その賃上げはどちらの理由ですか？

・前向きな賃上げ（業績が好調・改善しているので実施）
・防衛的な賃上げ（業績の改善が見られないが実施）

(4) 令和7年の従業員の給与の賃上げ予定について

・引き上げ予定	・引き上げる予定はない	・未定	・従業員がいない
---------	-------------	-----	----------

(5) 令和6年の従業員の採用・不足状況について

・採用し、充足した	・採用したがまだ不足している	・採用できず不足している
・採用していないが足りている	・従業員がいない	

(6) 外国人及びシニア(65才以上)の従業員・アルバイトについて

・外国人の従業員・アルバイト	・いる【主な国籍:()】	・いない
・シニアの従業員・アルバイト	・いる【全従業員の(%)】	・いない

(7) 健康経営について

・知っている	・聞いたことがあるが詳しくは知らない	・知らない
--------	--------------------	-------

(8) 現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。（複数回答）

・売上、受注の減少	・利益の減少	・雇用継続	・資金調達	・事業継続
・事業形態の変更	・人件費の高騰	・資金繰り	・人手不足	・業務デジタル化
・原材料の高騰	・価格転嫁	・特になし		

(9) 今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

--

■ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立つ以外の目的に使用することはありません。